

平成 27 年 1 月 30 日

各 位

株式会社あおぞら銀行  
代表取締役社長：馬場 信輔  
(コート`番号：8304)  
問合せ先：コーポレートコミュニケーション部  
部長：梶谷博之(電話：03(3263)1111)

**平成 27 年 3 月期第 3 四半期決算について**  
**～ 当期純利益 342 億円、通期業績予想進捗率 79.6% ～**

当行は、本日 1 月 30 日、平成 27 年 3 月期第 3 四半期決算を発表いたしました。

当期は連結粗利益が 698 億円、当期純利益が 342 億円となり、通期業績予想 920 億円、430 億円に対し、それぞれ 75.8%、79.6%の進捗となりました。

**【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】**

当期は国内の低金利環境が継続する中、資金需要の本格的な回復には至らず、貸出市場においては厳しい競争が続きました。このような環境において、当行は適切なバランスシート運営を継続するとともに、収益源の多様化に努めた結果、資金利益、非資金利益はいずれも前年同期実績を上回りました。当期純利益は 342 億円となり通期業績予想 430 億円の達成に向けて順調に推移しております。なお、本日発表のとおり、当行は第 3 四半期配当の支払いを決定し、普通株式の 1 株あたり配当金は 4 円 00 銭といたします。

今後とも、当行はその特長を活かしたビジネスモデルを深化させ、持続的な成長を目指してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

**1. 決算概要(連結ベース)**

- 当期においては資金利益、非資金利益ともに前年同期実績を上回り、連結粗利益は 698 億円(前年同期比 96 億円、16.0%増)、連結実質業務純益は 412 億円(同 100 億円、32.0%増)となりました。当期純利益は 342 億円となり、通期業績予想 430 億円に対する進捗率は 79.6%と順調に推移しております。
- ・ 資金利益は、適切なバランスシート運営を継続し資金粗利鞘が引き続き拡大したことから、前年同期比 50 億円(15.0%)増の 380 億円となりました。非資金利益は、個人のお客さま向け金融商品販売や法人のお客さま向けデリバティブ関連商品販売に係る利益が伸長したことなどから前年同期比 47 億円(17.2%)増の 317 億円となりました。
- ・ 経費は 285 億円(前年同期比 4 億円、1.3%減)となりました。引き続き効率的な運営を行っており、OHR(連結粗利益に対する経費の割合)は 40.9%となっております。
- ・ 与信関連費用は、債務者の状況が改善したことなどから個別貸倒引当金を中心に戻入益が発生したことに加え、過年度の償却債権からの取立益や債権売却益等を計上したことにより 119 億円の利益(前年同期は 29 億円の費用)となりました。

- 貸出金は前期末比 1,185 億円 (4.5%) 増の 2 兆 7,620 億円となりました。適切なリスク・リターンの確保を重視した運営を継続する中、国内向け貸出は前期末比 601 億円の減少、海外向け貸出は 1,786 億円の増加となりました。
- 個人のお客さまからの調達がコア調達 (預金ならびに譲渡性預金、債券の合計) に占める比率は 63.4% となり、安定した水準を維持しております。また、当期末の手元流動性は約 5,050 億円と、引き続き問題のない水準となっております。
- 金融再生法開示債権は前期末比 401 億円 (50.0%) 減の 401 億円となり、開示債権比率は前期末から 1.56 ポイント改善の 1.42% となりました。開示債権の保全率は 81.8% となっております。
- 平成 26 年 12 月末の連結自己資本比率 (バーゼルⅢベース、国内基準) については、後日発表致しますが、引き続き十分な水準を維持する見込みです。平成 26 年 9 月末の連結自己資本比率は 14.95% となっております。

## 2. 平成 27 年 3 月期 第 3 四半期業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

### 【連結】

(単位：億円)	経常収益	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 27 年 3 月期 第 3 四半期実績 ㉑	1,017	698	412	545	342	28 円 39 銭
平成 26 年 3 月期 第 3 四半期実績 ㉒	1,058	601	312	413	341	28 円 20 銭
前年同期比 ㉑-㉒	-41	96	100	131	1	0 円 19 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-3.8%	16.0%	32.0%	31.8%	0.3%	0.7%
平成 27 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓		920	510	515	430	35 円 60 銭
進捗率 ㉑/㉓		75.8%	80.9%	105.8%	79.6%	79.7%

### 【個別】

(単位：億円)	経常収益	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 27 年 3 月期 第 3 四半期実績 ㉑	976	645	383	527	384	31 円 94 銭
平成 26 年 3 月期 第 3 四半期実績 ㉒	1,016	627	360	403	334	27 円 59 銭
前年同期比 ㉑-㉒	-40	19	23	123	49	4 円 35 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-3.9%	3.0%	6.3%	30.6%	14.8%	15.8%
平成 27 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓		860	475	495	420	34 円 74 銭
進捗率 ㉑/㉓		75.1%	80.6%	106.4%	91.3%	91.9%

## I. 損益概況

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①		参照 ページ
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	増減額	増減率	
<b>連結粗利益</b>	<b>214</b>	<b>601</b>	<b>236</b>	<b>698</b>	<b>96</b>	<b>16.0%</b>	-
資金利益	114	331	138	380	50	15.0%	4
資金粗利鞘	1.16%	1.09%	1.30%	1.23%	0.14%	-	4
役務取引等利益	31	93	29	104	11	12.3%	4
特定取引利益	19	66	29	83	17	26.6%	5
その他業務利益	51	112	41	130	18	15.9%	-
国債等債券損益	19	-5	8	40	45	-	5
国債等債券損益を 除くその他業務利益	32	117	33	90	-27	-23.2%	5
経費	-97	-289	-96	-285	4	1.3%	6
<b>連結実質業務純益</b>	<b>118</b>	<b>312</b>	<b>140</b>	<b>412</b>	<b>100</b>	<b>32.0%</b>	-
<b>経常利益</b>	<b>139</b>	<b>413</b>	<b>164</b>	<b>545</b>	<b>131</b>	<b>31.8%</b>	-
<b>当期純利益</b>	<b>102</b>	<b>341</b>	<b>106</b>	<b>342</b>	<b>1</b>	<b>0.3%</b>	-
与信関連費用	6	-29	14	119	148	-	6
特別損益	-0	-0	-0	-57	-57	-	-
法人税等	-38	-71	-59	-144	-73	-	6

当期の連結粗利益は前年同期比 96 億円 (16.0%) 増の 698 億円となり、通期業績予想 920 億円に対する進捗率は 75.8%と順調に推移しています。

資金利益は前年同期比 50 億円 (15.0%) 増の 380 億円となりました。資金粗利鞘は 1.23%と前年同期比 14bps 拡大しております。適切なバランスシート運営を継続したことから、資金運用利回りが前年同期比 7bps 上昇する一方、引き続き調達コストの削減に注力した結果、資金調達利回りが 7bps 改善したことによるものです。

非資金利益は前年同期比 47 億円 (17.2%) 増の 317 億円となりました。手数料収益やデリバティブ関連商品販売に係る利益が伸長したことから、役務取引等利益が 104 億円 (前年同期比 11 億円、12.3%増)、特定取引利益は 83 億円 (同 17 億円、26.6%増) と、いずれも前年同期比増加しました。国債等債券損益は 40 億円の利益 (前年同期は 5 億円の損失)、国債等債券損益を除くその他業務利益は 90 億円 (前年同期比 27 億円、23.2%減) となりました。

経費は前年同期比 4 億円 (1.3%) 減の 285 億円となりました。引き続き効率的な運営を行っており、OHR は 40.9%となっております。

以上の結果、連結実質業務純益は前年同期比 100 億円 (32.0%) 増の 412 億円となりました。

与信関連費用は、債務者の状況が改善したことなどから個別貸倒引当金を中心に戻入益が発生したことに加え、過年度の償却債権からの取立益や債権売却益等を計上したことにより 119 億円の利益 (前年同期は 29 億円の費用) となりました。

経常利益は 545 億円 (前年同期比 131 億円、31.8%増) となりました。第 1 四半期において、過年度に処理した海外投資案件の最終処分により、従来連結純資産の為替換算調整勘定に計上されていた為替の含み損 57 億円を実現し、特別損失に計上しております。法人税等は 144 億円の費用 (前年同期は 71 億円の費用) となりました。

以上の結果、当期純利益は 342 億円となり、通期業績予想 430 億円に対する進捗率は 79.6%と順調に推移しております。

## 1. 連結粗利益

### (1)①資金利益

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
資金利益 ①-⑤	114	331	138	380	50
資金運用収益 ③	152	449	172	482	33
貸出金利息	110	322	110	319	-3
有価証券利息配当金	34	107	47	139	32
その他受入利息	4	11	14	19	8
スワップ受入利息	3	8	1	4	-4
資金調達費用 ④	-38	-118	-34	-101	17
預金・譲渡性預金利息	-30	-91	-23	-72	19
債券利息	-1	-4	-1	-4	0
借入金利息	-1	-4	-2	-6	-1
その他支払利息	-2	-7	-3	-8	-0
スワップ支払利息	-3	-11	-5	-12	-1

### (1)②資金利鞘

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
資金運用利回り ③	1.55%	1.50%	1.64%	1.57%	0.07%
貸出金利回り ⑤	1.67%	1.66%	1.61%	1.60%	-0.06%
有価証券利回り	1.25%	1.17%	1.51%	1.48%	0.31%
資金調達利回り ④	0.39%	0.41%	0.34%	0.34%	-0.07%
資金粗利鞘 ①-④	1.16%	1.09%	1.30%	1.23%	0.14%
貸出金利回り-資金調達利回り ⑤-④	1.28%	1.25%	1.27%	1.26%	0.01%

資金利益は前年同期比 50 億円 (15.0%) 増の 380 億円となりました。適切なリスク・リターンの確保を重視した運営により、貸出金利回りは 6bps の低下にとどまる一方、有価証券利回りが改善したことなどにより、資金運用利回りは前年同期比 7bps 上昇し 1.57% となりました。資金調達利回りは引き続き調達コストの削減に注力した結果、前年同期比 7bps 改善し 0.34% となりました。以上により、資金粗利鞘は前年同期比 14bps 拡大し 1.23% となりました。

### (2) 役務取引等利益

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
役務取引等利益 ①-⑤	31	93	29	104	11
役務取引等収益 ③	33	100	31	112	12
貸出業務等	17	47	12	53	7
証券業務・代理業務	13	42	18	50	8
その他の受入手数料	3	11	2	8	-2
役務取引等費用 ④	-2	-7	-2	-7	-1

役務取引等利益は 104 億円 (前年同期比 11 億円、12.3% 増) となりました。

個人のお客さまへの投信・保険・仕組債等の販売に係る利益は、引き続き営業力の強化、お客さまのニーズに合った投資性商品ラインナップの拡充に努めたことにより、前年同期比 6 億円 (11.9%) 増の 53 億円となりました。

【ご参考】リテール関連利益

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	15	48	21	53	6

(注) 仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

(3)特定取引利益

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
特定取引利益	19	66	29	83	17
うち特定金融派生商品利益	14	50	21	69	19
その他	5	16	7	14	-2

特定取引利益は事業法人・金融法人のお客さまのニーズに合わせたデリバティブ関連商品の販売が、引き続き好調であったことから、前年同期比 17 億円 (26.6%) 増の 83 億円となりました。

(4)国債等債券損益

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
国債等債券損益	19	-5	8	40	45
日本国債	0	2	2	20	18
外国国債およびモーゲージ債	1	-47	4	5	52
その他	18	40	2	15	-25
うちヘッジファンド	1	3	1	6	3
その他 (J-REIT、外貨建て ETF 等)	17	37	1	9	-28

国債等債券損益は、従来よりリスク分散が効いた投資ポートフォリオの構築に注力しており、日本国債、J-REIT 等の売却益が寄与したことから、40 億円の利益 (前年同期は 5 億円の損失) となりました。

(5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
その他業務利益	32	117	33	90	-27
外国為替売買損益	2	2	12	10	8
金融派生商品損益	0	3	1	0	-3
組合出資損益	31	102	19	49	-53
不動産関連	9	34	2	9	-25
不良債権関連	16	41	8	25	-15
その他 (ハイワ、ベンチャー他)	5	27	8	14	-12
不良債権関連損益 (あおぞら債権回収)	-2	7	1	9	1
債券費	-0	-0	-0	-0	-0
その他	0	3	1	22	19

国債等債券損益を除くその他業務利益は 90 億円 (前年同期比 27 億円、23.2%減) となりました。組合出資損益は前年同期比では減少したものの、不良債権関連を中心に 49 億円の利益となっております。

## 2. 経費

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
経費	-97	-289	-96	-285	4
人件費	-50	-148	-50	-148	-1
物件費	-42	-128	-40	-120	7
税金	-4	-14	-5	-16	-3

経費は引き続き厳格なコスト管理に努めたことにより、前年同期比 4 億円（1.3%）減の 285 億円となりました。効率的な業務運営を継続する中、連結粗利益も伸長したことから OHR は 40.9%となっております。

## 3. 与信関連費用

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
与信関連費用	6	-29	14	119	148
貸出金償却	-1	-13	-1	-3	10
債権売却損等	2	16	-0	26	10
貸倒引当金	-27	-104	5	49	153
個別貸倒引当金	-11	-22	12	80	102
一般貸倒引当金	-16	-82	-7	-31	51
オフバランス取引信用リスク引当金	-2	-3	-8	-2	1
償却債権取立益	34	75	18	49	-27

与信関連費用は、債務者の状況が改善したことなどから個別貸倒引当金を中心に戻入益が発生したことに加え、過年度の償却債権からの取立益や債権売却益等を計上したことにより 119 億円の利益（前年同期は 29 億円の費用）となりました。引き続き、将来の貸倒れリスクに備えた保守的な引当等の措置を実施しており、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.02%と高い水準を維持しております。

## 4. 法人税等

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
法人税等	-38	-71	-59	-144	-73

法人税等は 144 億円の費用（前年同期は 71 億円の費用）となりました。税引前当期利益（為替換算調整勘定に係る特別損失を除く）に対する法人税等の割合は 26.5%となっております。将来予測の不確実性を勘案し、将来課税所得ならびにスケジューリング可能額の見積もり等については、引き続き保守的な算定を行っております。

## Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成 26 年	平成 26 年	平成 26 年	比較 ②-①		参照 ページ
	3 月末 ①	9 月末	12 月末 ②	増減額	増減率	
<b>資産の部</b>	<b>48,054</b>	<b>50,435</b>	<b>51,023</b>	<b>2,968</b>	<b>6.2%</b>	-
貸出金	26,435	27,198	27,620	1,185	4.5%	8
有価証券	11,686	12,202	12,580	894	7.6%	9
現金預け金	4,419	4,755	3,936	-483	-10.9%	-
その他	5,514	6,279	6,886	1,372	24.9%	-
<b>負債の部</b>	<b>42,894</b>	<b>45,238</b>	<b>45,520</b>	<b>2,626</b>	<b>6.1%</b>	-
預金	27,567	27,517	27,018	-548	-2.0%	8
譲渡性預金	2,531	3,266	2,906	376	14.8%	8
債券	1,976	2,289	2,305	330	16.7%	8
借入金	1,588	1,783	1,795	207	13.0%	-
その他	9,234	10,383	11,496	2,263	24.5%	-
<b>純資産の部</b>	<b>5,160</b>	<b>5,197</b>	<b>5,502</b>	<b>342</b>	<b>6.6%</b>	-
資本金	1,000	1,000	1,000	-	-	-
資本剰余金	3,102	2,897	2,897	-205	-6.6%	-
利益剰余金	2,098	2,239	2,306	208	9.9%	-
自己株式	-993	-993	-993	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-31	8	221	252	-	-
為替換算調整勘定	-69	-3	13	82	-	-
その他	53	50	59	5	9.9%	-
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>48,054</b>	<b>50,435</b>	<b>51,023</b>	<b>2,968</b>	<b>6.2%</b>	-

当期末の連結総資産は 5 兆 1,023 億円（前期末比 2,968 億円、6.2%増）となりました。貸出金は前期末比 1,185 億円（4.5%）増の 2 兆 7,620 億円となりました。適切なリスク・リターンの確保を重視した運営を継続する中、国内向け貸出が前期末比減少する一方、海外向け貸出は増加しております。有価証券は 1 兆 2,580 億円（前期末比 894 億円、7.6%増）となっております。

負債合計は 4 兆 5,520 億円（前期末比 2,626 億円、6.1%増）となりました。預金・譲渡性預金が合計で前期末比 173 億円減少する一方、債券が 330 億円増加しております。個人のお客さまからの調達（預金ならびに譲渡性預金、債券の合計）に占める比率は 63.4%となり、安定した水準を維持しております。

純資産は前期末比 342 億円（6.6%）増の 5,502 億円となりました。一株当たり純資産額は 339.62 円（前期末 292.83 円）となっております。

## 1. 調達（預金および債券残高）

（単位：億円）	平成 26 年 3 月末 ①	平成 26 年 9 月末	平成 26 年 12 月末 ②	比較 ②-①
コア調達計	32,073	33,072	32,230	157

### 商品別調達内訳

（単位：億円）	平成 26 年 3 月末 ①	平成 26 年 9 月末	平成 26 年 12 月末 ②	比較 ②-①
預金・譲渡性預金	30,097	30,783	29,925	-173
債券	1,976	2,289	2,305	330

### 顧客層別調達内訳

（単位：億円）	平成 26 年 3 月末 ①	平成 26 年 9 月末	平成 26 年 12 月末 ②	比較 ②-①
個人	20,463	20,553	20,435	-28
事業法人	6,503	6,751	6,114	-389
金融法人	5,107	5,768	5,681	574

（注）事業法人には公共法人を含みます

コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券の合計）は 3 兆 2,230 億円（前期末比 157 億円、0.5% 増）となりました。運用資産の状況にあわせた調達運営、並びに調達コストの削減に努めつつ、安定した調達基盤を維持しております。個人のお客さまからの調達は前期末比ほぼ横ばいの 2 兆 435 億円（前期末比 28 億円、0.1% 減）、コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券の合計）に占める比率は 63.4% となりました。

また、当期末の手元流動性は約 5,050 億円と、引き続き問題のない水準となっています。

## 2. 貸出金

（単位：億円）	平成 26 年 3 月末 ①	平成 26 年 9 月末	平成 26 年 12 月末 ②	比較 ②-①
貸出金	26,435	27,198	27,620	1,185
国内向け貸出	21,016	20,871	20,414	-601
海外向け貸出	5,419	6,328	7,206	1,786

（注）海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

貸出金は前期末比 1,185 億円（4.5%）増加の 2 兆 7,620 億円となりました。適切なリスク・リターンの確保を重視した運営を継続する中、国内向け貸出は前期末比 601 億円の減少となりましたが、海外向け貸出については北米向け貸出を中心に選択的に積上げた結果、1,786 億円増加しております。

国内向け貸出においてはリース業、金融・保険業が前期末比増加する一方、製造業、不動産業が減少しております。

### 3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	平成 26 年 3 月末 ①	平成 26 年 9 月末	平成 26 年 12 月末 ②	比較 ②-①	平成 26 年 3 月末 ①	平成 26 年 9 月末	平成 26 年 12 月末 ②	比較 ②-①
国債	3,459	3,395	3,689	230	20	9	8	-12
うち短期国債	1,702	2,502	2,902	1,200	-0	-0	0	0
うち15年変動国債	1,453	787	787	-666	23	8	8	-15
地方債	169	124	159	-11	1	1	2	2
社債	575	418	418	-157	3	1	2	-2
株式	295	308	381	86	6	7	229	223
外国債券	3,672	4,126	3,856	183	-108	-62	-14	94
その他	3,516	3,832	4,077	561	38	84	118	80
ヘッジファンド	79	73	76	-3	21	21	24	3
ETF	1,308	1,892	2,118	809	6	29	34	28
組合・LP 出資	430	407	405	-25	0	-0	3	3
REIT	349	409	439	90	14	38	65	51
投資信託	1,247	912	860	-387	-3	-4	-9	-6
その他	102	139	179	77	-0	1	1	1
有価証券計	11,686	12,202	12,580	894	-40	40	345	385

有価証券は1兆2,580億円(前期末比894億円、7.6%増)となりました。従来よりリスク分散が効いた投資ポートフォリオの構築に注力しており、外貨建てならびに日本株ETFが前期末比809億円増加する一方、投資信託が387億円減少しております。

当期末の評価損益は従来から保有していた非上場株式の株式公開により株式の評価益が増加したことに加え、J-REIT、ETFの評価益が増加したことなどから前期末比385億円改善し345億円の評価益となりました。

(注)「買入金銭債権」中の信託受益権の一部について時価評価を行っておりますが(平成26年12月末現在:貸借対照表計上額7億円、評価益1百万円)、これらの金額については上記の表には含めていません。

### Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円）	平成 26 年 3 月末 ①	平成 26 年 9 月末	平成 26 年 12 月末 ②	比較 ②-①
破産更生債権等	36	5	3	-33
危険債権	567	403	280	-287
要管理債権	199	113	118	-81
開示債権合計 ④	802	520	401	-401
正常債権 ⑤	26,033	27,134	27,720	1,687
総与信計 ⑥（④+⑤）	26,834	27,654	28,121	1,287
開示債権比率 ④/⑥	2.98%	1.88%	1.42%	-1.56%

金融再生法開示債権は、危険債権、要管理債権の回収などにより前期末比 401 億円（50.0%）減の 401 億円となり、開示債権比率は 1.42%と前期末から 1.56 ポイント改善しました。開示債権の保全率は 81.8%となっております。

また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.02%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

（報道関係のお問合せ先：コーポレートコミュニケーション部（梶谷、名和） 03-5212-9252）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。